

行政視察等報告書

平成27年12月2日

米子市議会議長様

会派名 蒼生会

代表者氏名 尾 沢 三 夫

提出者氏名 渡 辺 稯 爾



下記のとおり報告します。

記

項 目	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動 <input type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加
参 加 者	岩崎康朗、尾沢三夫、門脇一男、田村謙介、三嶋秀文、 三穂野雅俊、湯浅敏雄、渡辺稯爾
期 日	平成27年11月18日から平成27年11月20日まで
〔概 要〕（年月日・場所・内容） 11月18日 兵庫県川西市 「地域分権の推進に関する条例」について 11月19日 京都府長岡京市 クラウドファンディングを使った絵本制 作について 11月20日 兵庫県尼崎市 LINEアカウント開設による災害情報 等の提供について	
〔所 感〕 別紙のとおり	
経 費	旅費合計 279,666円

## 地域分権の推進に関する条例（兵庫県川西市の取り組み）について

### 【所 感】

本年8月にも、香川県三豊市において「地域内分権の推進」をテーマとした行政視察を行ったが、今後、会派として地域内分権の推進に取り組むべく、スキームを考える一助として、先進地である兵庫県川西市にて行政視察を行った。

前述のとおり、既に同テーマでの視察を一度行っているため、比較しながらの視察となったが、川西市が三豊市の場合と異なるのは、各地域による事業計画策定に当たって、行政のサポートが手厚いという点であった。

特に、川西市の場合は、「地域づくり一括交付金」という仕組みは三豊市と共通するものの、「地域分権の推進に関する条例」を制定し、市民、自治会、コミュニティ組織などの役割や市の責務を明確にするとともに、市の支援として「地域別計画推進サポートチーム」を置き、①地域別計画に掲げる地域の取組みを反映した政策形成、②地域別計画に関わりのある所管課で構成する調整会議による定期（不定期）的な情報交換、③コミュニティが実施する事業に対する所管課による情報提供、地域会議への参加、といったように、行政が積極的に関与する方式を採っていた。

この点は、三豊市が当初から地域ごとに「官製NPO法人」とも言うべき組織を立ち上げることを狙い、組織の運営にはほとんど関わらないことに徹底している点と比較して、逆の手法とも言えるものであろうが、本市においては、以前に比べ地域コミュニティの低下が見られるものの、どちらの手法にも対応して地域内分権を進めていく素地はあるものと考えている。

今後も調査を進め、本市の地域コミュニティ再編の可能性を探っていききたい。

以 上

11月19日 京都府長岡京市 視察報告

長岡京市ではかねてから環境先進地を標榜し、自然環境にやさしい施策を行っている。

その想いを地域の子供たちに伝えるためのツールとして地元大学と協力しデジタル絵本を作成することと、絵本を出版し地元幼稚園への配布と海外への発送を行うことを企画した。その実現のために行政としては珍しい資金調達である「クラウドファンディング」を実施することとした。その結果、短期間で目標額を達成することができデジタル絵本の作成事業が実施されたとのことであった。

今回の事例ではインターネットを活用した資金調達である「クラウドファンディング」が、幅広い層から事業計画に対する支持を得て寄付を募るという本来の趣旨から外れ、一部の納入業者が多額の寄付を行うなど、市民などに広く周知される前に募金が終了したことは少し残念に感じた。

しかしながら米子市では今後、駅周辺や米子城山など多額の費用を要する事業が目白押しであるが、このような広範囲、長期的な資金調達には今後「クラウドファンディング」のような手法も必要になるのではないかと感じつつ視察を終えた。

【LINEアカウント開設による災害情報等の提供について（尼崎市役所）】

尼崎市では従来より、facebook・twitterといったSNSでの情報発信をしていたが、LINEでの国内利用者数が5,000万人を超え広く普及していることに注目し、一層多くの市民の方々に情報を届けるために、LINE@アカウントを開設された。

内容としては、月に2~4回程度様々な情報を配信しており、災害時は当然この限りではない。

また、現在では約5千人の登録者がおられ、現在も順調に増加しているということで、一定の効果が示されていた。

そして一番気になったのは、2012年に総合的な都市イメージの向上のために「シティープロモーション推進部」という部署を立ち上げ、そこの統括責任者に民間の方を抜擢していることでした。当然それまでも広報紙やホームページ等で情報発信をしていたのですが、縦割りのなところ・一体的な取り組みとなっていなかった部分を、全てこの統括責任者を通すことで、尼崎市のブランディングが明瞭となり内外の評価を上げていることである。この大胆な手法は、メリットデメリットはあると思うが、米子市の広報や情報発信には閉塞感が出ていると感じているので、是非当局にこういった先進事例を勉強し、検討していただきたいと思います。